

財務状況把握の結果概要

東北財務局 盛岡財務事務所

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岩手県	矢巾町

◆基本情報

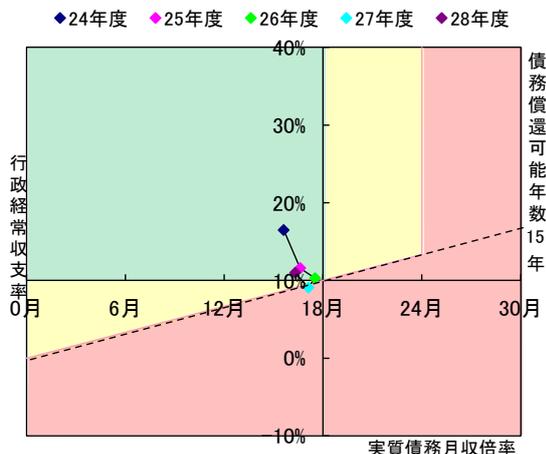
財政力指数	0.66	標準財政規模(百万円)	6,421
H29.1.1人口(人)	27,243	平成28年度職員数(人)	179
面積(Km ²)	67.32	人口千人当たり職員数(人)	6.6

(単位:人)

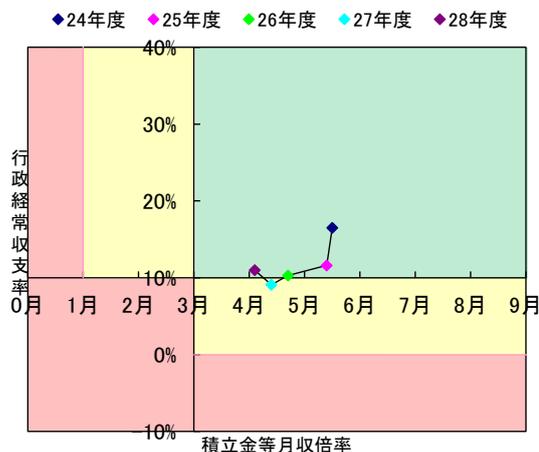
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	27,085	4,542	16.8%	17,873	66.0%	4,670	17.2%	1,556	10.9%	2,565	18.0%	10,095	71.0%
22年国調	27,205	4,027	14.8%	17,792	65.5%	5,354	19.7%	1,260	9.2%	2,410	17.6%	10,046	73.2%
27年国調	27,678	3,620	13.1%	17,453	63.2%	6,527	23.6%	1,237	8.9%	2,333	16.8%	10,298	74.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	岩手県平均		11.9%		57.8%		30.4%		10.8%		25.4%		63.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、28年度では16.3ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。ただし、実質債務月収倍率は、22年度から上昇傾向となっている。また、27年度の実質債務月収倍率17.1ヶ月は、類似団体平均8.0ヶ月と比較すると劣位している。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、28年度では11.0%と当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。ただし、行政経常収支率は、21年度から低下傾向にあり、27年度は9.1%と当方の診断基準(10.0%)を下回っている。また、27年度の行政経常収支率9.1%は、類似団体平均10.8%と比較すると劣位している。

※債務償還可能年数

債務償還可能年数は、28年度では12.3年と当方の診断基準(15年)を下回っている。ただし、債務償還可能年数は、21年度から上昇傾向にあり、27年度は15.6年と当方の診断基準(15年)を上回っている。また、27年度の債務償還可能年数15.6年は、類似団体平均7.8年と比較すると劣位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)とフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、28年度では4.1ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。ただし、積立金等月収倍率は、25年度から低下傾向となっている。また、27年度の積立金等月収倍率4.4ヶ月は、類似団体平均5.5ヶ月と比較すると劣位している。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (27年度)
債務償還可能年数	6.2年	5.2年	5.9年	6.2年	6.6年	7.9年	11.8年	14.1年	15.6年	12.3年	7.8年
実質債務月収倍率	15.9月	14.0月	13.4月	15.0月	14.1月	15.6月	16.6月	17.5月	17.1月	16.3月	8.0月
積立金等月収倍率	4.1月	4.3月	4.1月	4.7月	4.9月	5.5月	5.4月	4.7月	4.4月	4.1月	5.5月
行政経常収支率	21.5%	22.6%	18.8%	20.1%	17.8%	16.5%	11.6%	10.3%	9.1%	11.0%	10.8%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

財務の健全性等に関する事項

1. 将来の見通し

貴町の将来の見通しについては、将来の財務指標を算出するための収支計画を作成していなかったため、ヒアリング等を通じて、当面(32年度まで)のストックとフローの見通しを確認した。

科目	28年度	32年度の見通し	備考
地方債現在高	12,827百万円	減少	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度、30年度は岩手医科大学附属病院へのアクセス道路整備、矢巾スマートインターチェンジ関連道路整備等に係る地方債発行を予定している。 ・貴町は、これらの事業が終了する31年度以降、普通建設事業費を可能な限り抑制していく方針であるため、地方債現在高は減少する見込みとしている。 29年度 地方債発行額 約1,000百万円 30年度 // 約700百万円 31年度以降 // 約400百万円
積立金等残高	2,964百万円 〔財政調整基金 1,711百万円〕	減少	<ul style="list-style-type: none"> ・貴町は、財政調整基金残高の水準として、1,050百万円は最低限維持していきたいとしている(1,050百万円は、標準財政規模の10%に、25年度の豪雨災害時の一般財源からの支出額を加えたもの)。 ・上述の道路整備に充てるため、財政調整基金等の取崩しが見込まれるが、財政調整基金残高については最低限のライン(1,050百万円)を維持する見込みとしている。
行政経常収入	8,493百万円	横ばい	<ul style="list-style-type: none"> ・現状は、町内に所在する企業の堅調な業況推移に加え、個人所得の増加により地方税が増加していることから、行政経常収入は増加する見込みとしている。 ・他方、「矢巾町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(27年10月)によれば、今後人口の減少が見込まれ、個人住民税等の減少により地方税は減少していく見込みであることから、当面(32年度まで)は、行政経常収入は横ばいで推移する見込みとしている。
行政経常支出	7,558百万円	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展に伴い、扶助費が増加していく見込みであることから、行政経常支出については、増加する見込みとしている。

財務の健全性等に関する事項

2. 今後の財政運営に係る留意点等について

(1) 貴町の財務状況の特徴

貴町の財務状況の特徴としては、行政経常収支率が21年度から低下傾向にあることが挙げられ、この主な要因としては扶助費や物件費の増加が考えられる。

また、下水道事業に対する繰出金の行政経常収入に占める割合が類似団体と比較して高いことが挙げられる。

① 扶助費について

貴町の扶助費について、直近10年間で最も行政経常収支率が高い20年度(22.6%)と28年度(11.0%)を比較すると、20年度は1,113百万円であったが、28年度は2,036百万円と922百万円増加している。

これは、貴町において、将来の町の繁栄に繋がる施策として、社会福祉、児童福祉の充実・強化の支援を積極的に進めていることによるものである。

今後、高齢化率の上昇に伴い、扶助費の増加が見込まれるため、行政経常収支への影響について留意する必要があると考えられる。

○扶助費の対20年度比較

(単位：百万円)

	20年度 (A)		28年度 (B)		増減率 (B) / (A)	
	一般財源負担分	一般財源負担分	一般財源負担分	一般財源負担分	一般財源負担分	一般財源負担分
扶助費	1,113	475	2,036	539	83%	13%
うち社会福祉費	377	135	684	180	81%	33%
うち児童福祉費	713	318	1,332	340	87%	7%

② 物件費について

貴町の物件費について、直近10年間で最も行政経常収支率が高い20年度(22.6%)と28年度(11.0%)を比較すると、20年度は966百万円であったが、28年度は1,421百万円と455百万円増加している。

これは、委託料が、20年度は499百万円であったが、28年度は矢幅駅前地区整備の業務維持管理運営委託等の増加により、913百万円と414百万円増加していることによるものである。なお、当面新たな委託業務はなく、委託料は、28年度と同規模で推移する見通しとしている。

今後の物件費の水準については、町の中長期の財政のあり方を検討するなかで、慎重な検討が必要ではないか。

○物件費の対20年度比較

(単位：百万円)

	20年度 (A)		28年度 (B)		増減率 (B) / (A)	
	一般財源負担分	一般財源負担分	一般財源負担分	一般財源負担分	一般財源負担分	一般財源負担分
物件費	966	820	1,421	1,233	47%	50%

③ 下水道事業に対する繰出金について

貴町の下水道事業に対する繰出金について、類似団体と比較可能な27年度(550百万円)で見ると、行政経常収入に対する割合及び住民一人あたりのコストが、類似団体平均等を上回っている状況にある。なお、28年度は下水道事業の自立運営を図る観点から減額(424百万円(対27年度：▲126百万円))している。

これは、下水道使用料の水準が低いことや面整備(汚水管渠整備)の途上にあることによるものである。

これに対して、29年度からは下水道使用料の値上げ(総務省が示す適正な下水道使用料の水準を確保するために、使用料収入総額の平均約15%の値上げ)を実施している。

今後も下水道事業の経営の状況や起債事業の内容を確認し、普通会計の財政負担への影響について、引き続き留意する必要があると考えられる。

○27年度の下水道事業に対する繰出金の状況

	対行政経常収入割合	住民一人当たりコスト
矢巾町	6.6%	20.3千円
県内平均	1.3%	5.7千円
類似団体平均	0.7%	2.2千円
全国平均	1.5%	5.4千円

(参考)

なお、貴町の27年度の上水道事業に対する繰出金は2百万円と少額であり、行政経常収入に対する割合及び住民一人あたりのコストは、類似団体平均等を下回っている。

財務の健全性等に関する事項

(2)フューチャー・デザインの手法を用いた住民参加型ワークショップの実施について

貴町の水道事業については、今後、人口減少に伴う料金収入の減少や施設の耐震・老朽化に伴う更新費用の増大が見込まれ、事業の持続可能性が課題となっている。

この課題に対し、貴町では、大阪大学等のグループとの共同研究の下、住民が「仮想将来世代」と「現世代」に分かれて将来的な水道事業のあり方を議論する「フューチャー・デザイン・ワークショップ」を開催するなど重層的な住民参加の取組により、水道事業の課題解決を図っているところ。

本取組により、水道事業に対する住民の関心と理解の向上が図られるとともに、住民参加型水道事業ビジョンにおいて、80年サイクルでの水道管の更新による更新計画の策定や住民自身の選択による水道利用料の値上げが実現されるといった効果が表れている。

貴町は、本取組について、水道事業にとどまらず、引き続き大阪大学等と連携して、貴町が抱える政策課題の解決やまちづくりへの応用に向けた共同研究を行っているところ。

今後、町の中長期的な人口の客観的な見通しに基づきつつ、本取組の活用拡大により、住民との合意形成に基づく町政が広く実現されるとともに、長期的な視野を踏まえた財政運営を通じ、財政の健全性・持続可能性の向上が図られることを期待する。

(参考) 貴町の将来推計人口

(単位:人)

	2015年 (27年)	2020年 (32年)	2025年 (37年)	2030年 (42年)	2035年 (47年)	2040年 (52年)	2045年 (57年)
人口	27,678	27,446	27,191	26,746	26,115	25,247	24,198
年少人口 (15歳未満)	3,620	3,365	3,156	3,002	2,847	2,711	2,547
構成比	13.1%	12.3%	11.6%	11.2%	10.9%	10.7%	10.5%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	17,512	16,748	16,082	15,338	14,640	13,541	12,588
構成比	63.3%	61.0%	59.1%	57.3%	56.1%	53.6%	52.0%
老年人口 (65歳以上)	6,546	7,333	7,953	8,406	8,628	8,995	9,063
構成比	23.7%	26.7%	29.2%	31.4%	33.0%	35.6%	37.5%

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(平成30年3月30日公表)

財務の健全性等に関する事項

(3) 貴町の長期計画について

貴町においては、下記長期計画について、今後、フューチャーデザイン等の手法も活用しながら、住民の意見を幅広く取り入れつつ、具体的な施策の検討を進めることとしている。

当該施策の検討に当たっては、現在作成していない収支計画の作成を含め、貴町の財政に与える影響を確認する観点から長期的収支見通しを考慮した財政運営にも留意する必要があると考えられる。

① 第7次矢巾町総合計画について

貴町は27年度に、住民との協働によるまちづくりを計画的・継続的に推進するための指針である「第7次矢巾町総合計画」を策定している。

今後は、これまでの計画の進捗状況等を客観的に評価しつつ、後期計画における具体的な施策の検討を進めることが重要である。

(参考) 第7次矢巾町総合計画(基本構想、前期基本計画は27年12月策定)の概要

○ 計画期間等

28年度を初年度とし8年間。28～31年度を前期期間、32～35年度を後期期間として基本構想、基本計画等を策定することとしている。

○ まちづくりの基本理念

「希望と誇りと活力にあふれ 躍動するまち やはば」と定め、新たに定住する人や各種機関や産業の進出を、これからの成長の糧としつつも、町民憲章に掲げる「和といたわりと希望の町」の実現を常に目指すこととしている。

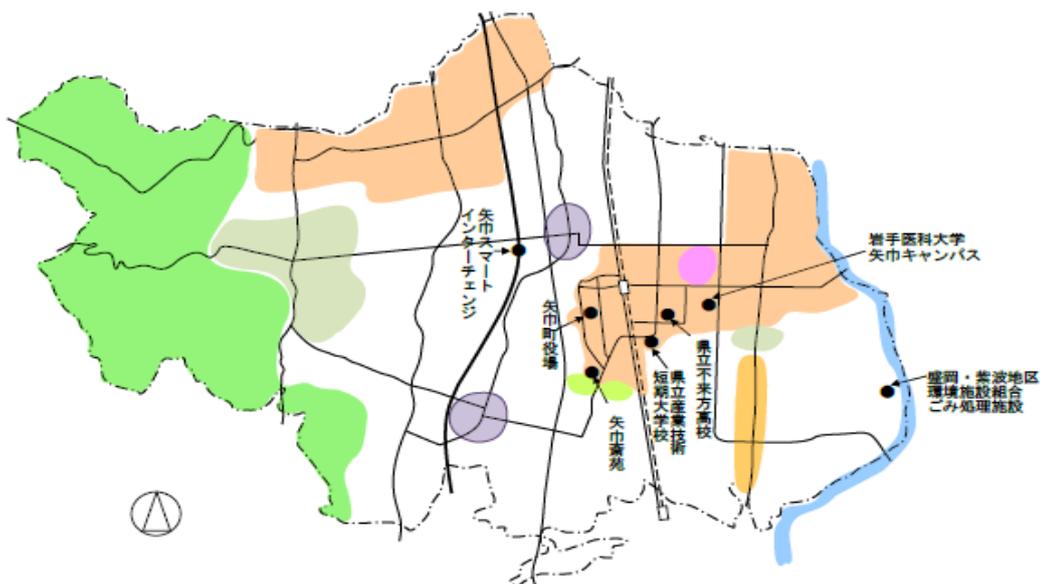
○ まちづくりの指標

・居住環境の向上による転入者の増加や、少子化対策及び健康寿命の延伸により年少及び老年人口の増加を図るほか、工業団地等の開発と企業誘致を推進することによる雇用環境の向上、更に岩手医科大学及び附属病院関連職員等の定住促進を積極的に進めることにより、計画目標年度の35年度に総人口30,000人となるまちづくりを目指すこととしている。

・今後、総人口30,000人を確保するために、下図のとおり、都市的土地利用ゾーンにおける宅地供給の推進を図るほか、岩手医科大学に関連する土地利用計画に適切に対応し、さらにヘルスケアゾーンにおける関連事業者の誘致を図ることとしている。

また、農業的土地利用ゾーンと都市的土地利用ゾーンのエリアとの調整を図りながら、経済情勢の変化に対応した工業エリアの拡充、観光レクリエーションゾーンや公園施設としての土地利用の推進、国道4号沿いは沿道サービスゾーンとして位置づけしながら、農・商・工ともにバランスのとれた発展を目指すこととしている。

【 矢巾町土地利用構想図 】



	都市的土地利用ゾーン		自然環境保全ゾーン		農用的土地利用ゾーン
	ヘルスケアゾーン		公園ゾーン		農業集落的土地利用ゾーン
	河川環境保全ゾーン		観光レクリエーションゾーン		沿道サービスゾーン

財務の健全性等に関する事項

②矢巾町公共施設等総合管理計画について

貴町は28年度に、町が所有する全ての公共施設及び土地に関する管理計画である「矢巾町公共施設等総合管理計画」を策定している。

同計画では、公共施設の概要として個別資産ごとの取得価額、供用開始、耐用年数等を示しており、町営住宅において法定耐用年数を超える昭和40～50年代に整備された施設が現存していることや、上下水道事業の施設において老朽化が進んでいること等の実態が見られるところ。

今後は、29～31年度にかけて、施設の長寿命化や統廃合の必要性を検討し、個別の公共施設等の管理計画を策定することとしている。

(参考)矢巾町公共施設等総合管理計画(28年12月策定)の概要

○計画期間等

28～37年度までの10年間。

29～31年度の3か年を中期の取組みとし、計画の具体化を図り、個別資産の保全方針等を決定することとしている。

また、32～37年度を長期の取組みとして、本格的なアセットマネジメントを展開していくこととしている。

○計画の対象資産

町の所有する財産のうち、公共建築物、インフラ資産を含む全ての公共施設及び土地を対象としている。

○計画の基本的考え方

・少子高齢化を伴う人口減少の進展、町が大きく発展した時期に整備した公共施設が一斉に更新時期を迎えること、今後、財政状況が大きく好転することは見通しにくいことなどを踏まえると、将来にわたり持続可能な行財政運営を行うためには、資産経営の取組みもこれまで以上の対応が必要としている。

・計画を実効的なものとするためには、保有する資産の現状を把握し、現在の最適化だけを重視するのではなく、将来世代を意識した課題に着目し、持続可能な取組みとしていかなければならないとしている。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

○復旧・復興事業経費等に係る補正

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方交付税	-	▲ 169	▲ 0	▲ 39	▲ 48	▲ 37	▲ 8
うち震復興特別交付税	-	▲ 169	▲ 0	▲ 39	▲ 48	▲ 37	▲ 8
国(県)支出金等	-	▲ 9	▲ 8	▲ 27	▲ 16	▲ 5	▲ 3
うち国庫支出金	-	-	-	▲ 2	-	-	-
うち県支出金	-	▲ 9	▲ 8	▲ 26	▲ 16	▲ 5	▲ 3
使用料・手数料	-	▲ 0	-	-	-	-	-
事業等収入	-	▲ 11	▲ 7	▲ 6	▲ 14	▲ 11	▲ 5
行政特別収入	-	189	15	73	77	53	16

人件費	-	▲ 3	▲ 7	▲ 6	▲ 14	▲ 11	▲ 5
物件費	-	▲ 5	▲ 10	▲ 17	▲ 1	▲ 0	▲ 1
扶助費	-	▲ 13	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
補助費等	-	▲ 5	▲ 9	▲ 25	▲ 19	▲ 5	▲ 3
うちその他	-	▲ 5	▲ 9	▲ 25	▲ 19	▲ 5	▲ 3
行政特別支出	-	26	26	49	34	17	9

その他特定目的基金	-	▲ 33	▲ 9	-	-	-	-
-----------	---	------	-----	---	---	---	---

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため。

○復旧・復興事業経費等以外に係る補正

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
有利子負債相当額	▲ 2,687	▲ 2,687	▲ 2,687	▲ 2,687	▲ 2,687	▲ 2,687	-

(補正理由)

平成28年度に除外された矢幅駅前土地区画整理事業にかかる債務負担行為支出予定額(うち維持管理費・運営費・予備費等)が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数(年)	7.9→6.2	7.6→6.6	10.0→7.9	14.4→11.8	16.5→14.1	18.3→15.6	12.2→12.3
実質債務月収倍率(月)	19.0→15.0	17.5→14.1	19.7→15.6	20.6→16.6	21.4→17.5	20.9→17.1	16.2→16.3
積立金等月収倍率(月)	4.7→4.7	4.8→4.9	5.5→5.5	5.3→5.4	4.7→4.7	4.4→4.4	4.1→4.1
行政経常収支率(%)	20.1→20.1	19.3→17.8	16.4→16.5	11.8→11.6	10.7→10.3	9.4→9.1	11.0→11.0

◆財務指標の経年推移

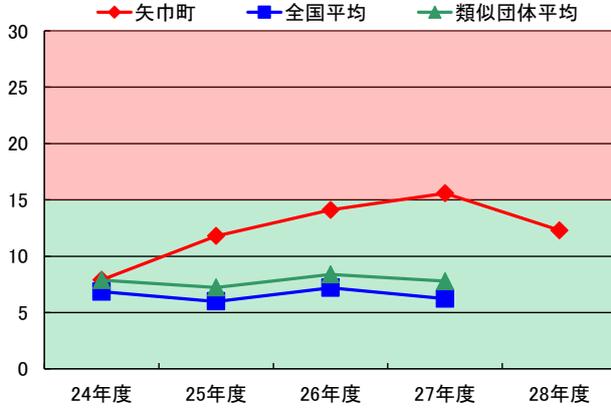
<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

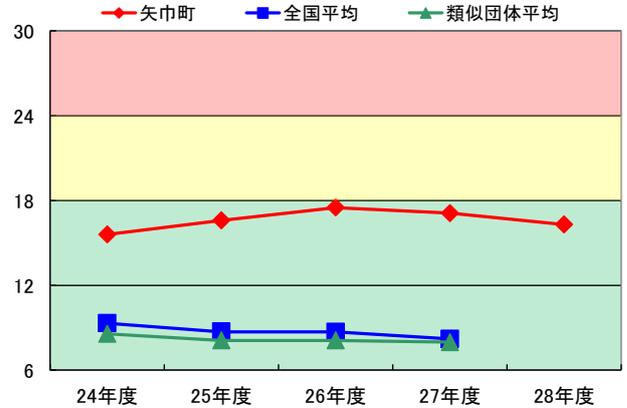
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岩手県 平均値
債務償還可能年数	7.9年	11.8年	14.1年	15.6年	12.3年	7.8年	6.2年	5.3年
実質債務月収倍率	15.6月	16.6月	17.5月	17.1月	16.3月	8.0月	8.2月	7.8月
積立金等月収倍率	5.5月	5.4月	4.7月	4.4月	4.1月	5.5月	7.4月	14.4月
行政経常収支率	16.5%	11.6%	10.3%	9.1%	11.0%	10.8%	14.7%	20.8%

※平均値は、いずれも27年度

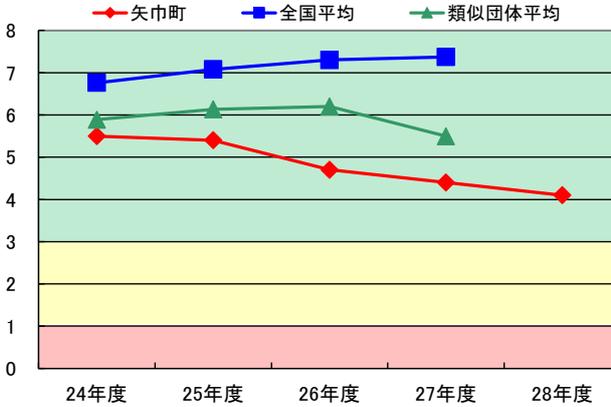
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



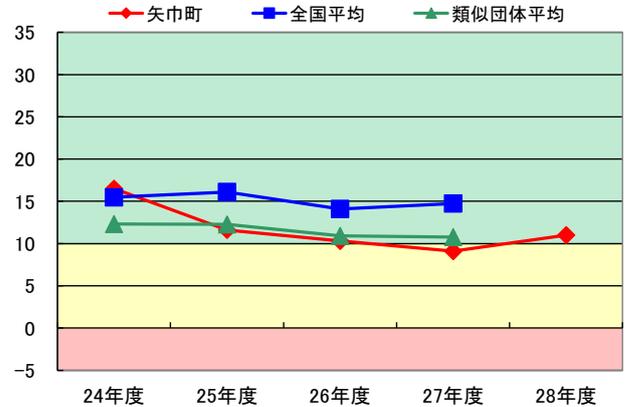
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



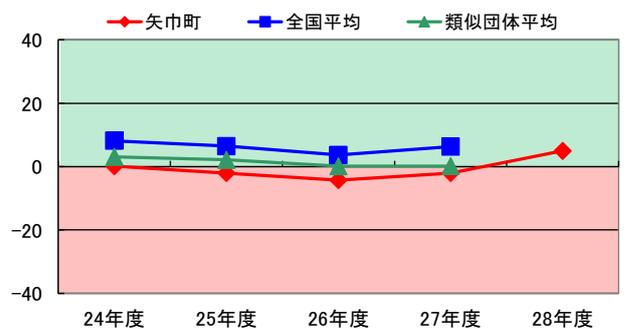
<参考指標>

健全化判断比率	矢巾町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.26%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.26%	30.00%
実質公債費比率	14.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	123.2%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



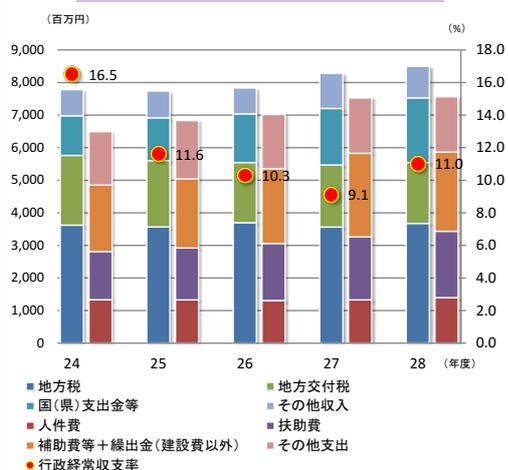
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

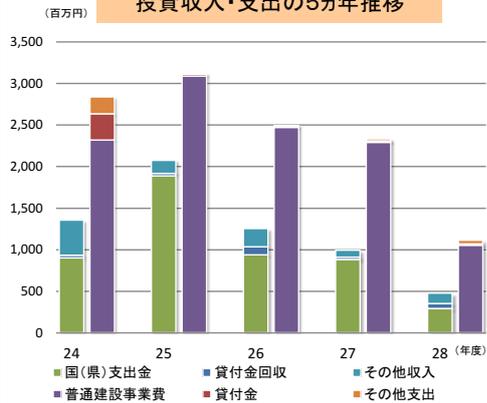
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	3,616	3,562	3,692	3,559	3,669	43.2%	3,966		42.8%
地方譲与税・交付金	519	517	543	751	707	8.3%	768		8.3%
地方交付税	2,145	2,040	1,850	1,903	1,871	22.0%	2,190		23.6%
国(県)支出金等	1,218	1,310	1,494	1,735	1,981	23.3%	1,853		20.0%
分担金及び負担金・寄附金	16	13	11	8	10	0.1%	144		1.6%
使用料・手数料	228	235	246	243	227	2.7%	232		2.5%
事業等収入	32	60	▲8	77	28	0.3%	124		1.3%
行政経常収入	7,773	7,737	7,827	8,275	8,493	100.0%	9,277		100.0%
人件費	1,331	1,322	1,303	1,323	1,396	16.4%	1,766		19.0%
物件費	1,237	1,469	1,292	1,344	1,421	16.7%	1,723		18.6%
維持補修費	220	155	210	206	155	1.8%	114		1.2%
扶助費	1,473	1,595	1,751	1,935	2,036	24.0%	1,900		20.5%
補助費等	973	1,499	1,614	1,848	1,715	20.2%	1,352		14.6%
繰出金(建設費以外)	1,069	617	686	718	709	8.4%	1,280		13.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	185 (4)	175 (-)	162 (-)	146 (-)	127 (-)	1.5%	106 (0)		1.1%
行政経常支出	6,488	6,831	7,018	7,520	7,558	89.0%	8,240		88.8%
行政経常収支	1,285	905	809	755	935	11.0%	1,037		11.2%
特別収入	206	151	404	456	86		125		
特別支出	177	392	560	222	102		30		
行政収支(A)	1,315	664	653	989	919		1,132		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	902	1,888	938	882	292	61.4%	427		57.1%
分担金及び負担金・寄附金	5	6	5	18	13	2.6%	56		7.4%
財産売却収入	36	62	98	39	69	14.6%	46		6.1%
貸付金回収	31	31	98	29	60	12.6%	41		5.5%
基金取崩	383	89	116	25	42	8.7%	179		23.9%
投資収入	1,356	2,075	1,254	993	476	100.0%	748		100.0%
普通建設事業費	2,319	3,091	2,473	2,292	1,053	221.1%	1,623		217.1%
繰出金(建設費)	30	-	-	-	-	0.0%	57		7.7%
投資及び出資金	0	1	0	-	-	0.0%	21		2.8%
貸付金	318	23	20	18	17	3.6%	39		5.3%
基金積立	173	4	0	23	44	9.2%	226		30.2%
投資支出	2,840	3,119	2,494	2,333	1,114	234.0%	1,966		263.0%
投資収支	▲1,484	▲1,044	▲1,240	▲1,340	▲638	▲134.0%	▲1,219		▲163.0%
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,427 (487)	1,386 (483)	1,337 (467)	1,438 (471)	626 (405)	100.0%	1,034 (438)		100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-		0.0%
財務収入	1,427	1,386	1,337	1,438	626	100.0%	1,034		100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	951 (195)	963 (218)	1,028 (253)	1,144 (252)	1,004 (284)	160.3%	850 (297)		82.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-		0.0%
財務支出(B)	951	963	1,028	1,144	1,004	160.3%	850		82.2%
財務収支	476	423	309	294	▲378	▲60.3%	184		17.8%
収支合計	306	43	▲277	▲57	▲97		98		
償還後行政収支(A-B)	363	▲299	▲374	▲155	▲86		283		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	10,098 (12,179)	10,728 (12,601)	11,421 (12,911)	11,841 (13,205)	11,558 (12,827)		6,000 (9,949)		
積立金等残高	3,547	3,512	3,119	3,059	2,964		4,358		

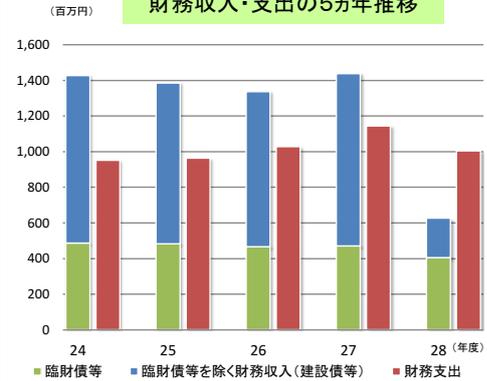
行政経常収入・支出の5カ年推移



投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移

